

2011年度(平成23年度)

# 事業報告

自2011年4月 1日

至2012年3月31日

公益財団法人**日本交通公社**

(旧 財団法人日本交通公社)

# 目 次

I. 法人の概況 .....	1
II. 事業の状況 .....	5
1. 概況 .....	5
2. 観光文化振興事業 .....	7
(1) 自主研究	
(2) 主催研修	
(3) 旅の図書館の運営	
(4) 機関誌「観光文化」の発行と観光文化セミナーの開催	
(5) 基幹的な刊行物の発行	
(6) 観光政策相談室	
(7) インターンシップ制度	
(8) 賛助会員事業	
(9) 寄付講座（寄付講義）	
(10) 50年史	
(11) 大学等への出講、団体・自治体などへの講師派遣	
(12) 各種委員会等への参画	
(13) 研究成果の公表	
(14) 寄稿等	
(15) 観光に関する活動への参画・協力・助成	
3. 調査事業 .....	22
(1) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究	
(2) 国や地方自治体等による地域の政策・施策立案に関する調査研究	
(3) 国際貢献に資する調査	
(4) 民間の動向に関する調査	
4. 研修事業 .....	25
(1) 受託研修	
5. 総務事項 .....	26
(1) 人事	
(2) 会議	
(3) 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移	
III. 法人の課題 .....	30
IV. 株式保有をしている当該営利企業の概要 .....	30
V. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実 .....	30

## I. 法人の概況

### 1. 設立年月日

1942年（昭和17年）12月1日

### 2. 寄付行為に定める目的

この法人は、旅行及び観光の健全な発達を期し、観光関係事業の向上発展を図ることを目的とする。

### 3. 寄付行為に定める事業内容

- (1) 旅行及び観光に関する文化の振興
- (2) 旅行及び観光並びに観光関係事業及び観光政策に関する研究及び調査
- (3) 観光関係事業経営者、管理者及び従業員の研修
- (4) 観光開発及び観光関係事業に関する相談及び指導
- (5) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する情報の収集、分析及び提供
- (6) 旅行及び観光並びに観光関係事業に関する刊行物の発行
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4. 所轄官庁に関する事項

国土交通省（観光庁 総務課）

### 5. 会員の状況

種類	当期末	前期末比増減
賛助会員	226団体279口	23団体27口減

### 6. 主たる事務所

主たる事務所：東京都千代田区大手町2丁目6番1号

朝日生命大手町ビル17階

## 7. 役員等に関する事項

### <理事・監事>

役員	氏名	常勤/非常勤	担当職務/現職
会長	志賀 典人	常勤	
常務理事	小林 英俊	常勤	調査研究部門担当 観光文化事業部長委嘱
常務理事	萩本 健二	常勤	総務担当
理事	大野 正人	常勤	調査研究部門担当 特命事項 照査・記念事業担当
理事	新堂 幸司	非常勤	東京大学名誉教授 新堂・松村法律事務所弁護士
理事	溝尾 良隆	非常勤	帝京大学教授
理事	中島 貢	非常勤	元社団法人日本ホテル協会会長
理事	杉山 武彦	非常勤	成城大学教授／財団法人 運輸政策研究機構副会長
理事	大西 雅之	非常勤	株式会社阿寒グランドホテル取締役 社長
監事	川島 敏男	非常勤	税理士
監事	石川 尅巳	非常勤	株式会社ジエティビー常勤監査役

### <評議員>

氏名	現職
阿比留 雄	社団法人日本経済団体連合会自然保護協議会副会長
今井 久吾	財団法人休暇村協会監事
植田 理彦	日本温泉療法医会顧問
加賀見 俊夫	株式会社オリエンタルランド代表取締役会長
北村 汎	元駐英大使
小林 哲也	株式会社帝国ホテル代表取締役社長
近藤 晃	元日本航空株式会社代表取締役社長
佐藤 義正	社団法人国際観光旅館連盟会長
鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授
清野 智	東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長
友吉 三郎	学校法人国際文化アカデミー特別顧問
中村 達朗	一般社団法人日本旅行業協会理事長
野村 吉三郎	全日本空輸株式会社特別顧問
藤原 浩	橋元綜合法律事務所弁護士
松橋 功	一般社団法人日本旅行業協会特別顧問
松山 良一	独立行政法人国際観光振興機構理事長
三好 正也	財団法人対日貿易投資交流促進協会副会長
吉田 正嗣	社団法人日本観光振興協会理事長

< 専門委員 >

氏 名	現 職
家 田 仁	東京大学大学院教授
大 西 隆	東京大学大学院教授
小 磯 修 二	釧路公立大学学長・地域経済研究センター長
下 村 彰 男	東京大学大学院教授
白 幡 洋三郎	国際日本文化研究センター教授
西 村 幸 夫	東京大学大学院教授・先端科学技術研究センター教授
西 山 徳 明	北海道大学観光学高等研究センター教授
根 本 敏 則	一橋大学大学院教授
安 島 博 幸	立教大学教授

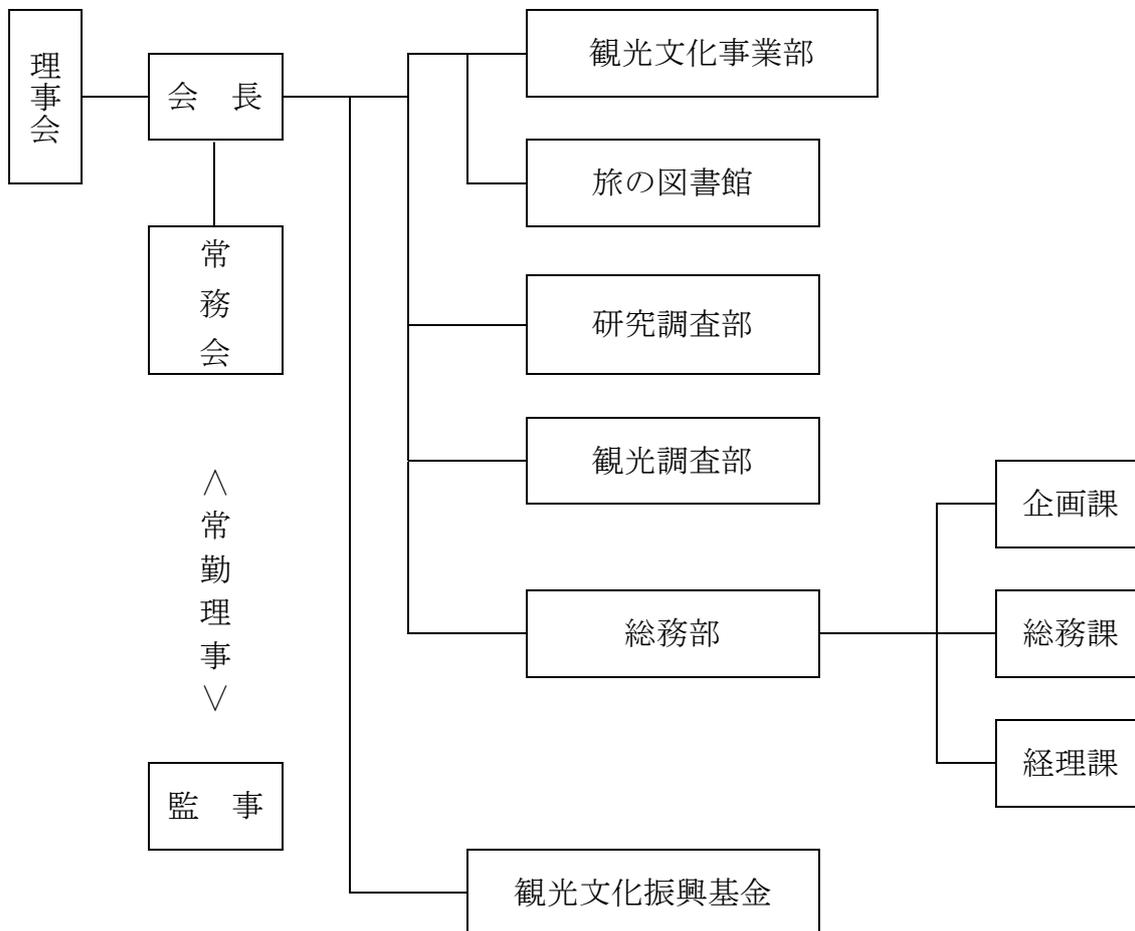
8. 職員に関する事項

	男子	女子	前年比	平均年齢	平均勤続年数
総務部	3	4	—	42.3 歳	16.4 年
観光文化振興事業 (事業部・図書館)	6	4	+1 名	47.9 歳	16.3 年
研究調査部 観光調査部	17	10	▲1 名	37.5 歳	11.2 年
合 計	26	18	—	40.6 歳	13.7 年

9. 許認可に関する事項

2012年3月21日に公益財団法人として認定された。

10. 組織図



## Ⅱ. 事業の状況

### 1. 概況

本年度は、2011年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被害に加え、放射能汚染を懸念した外国人観光客が大幅に落ち込み、国内においても旅行自粛のムードが一時的に広がるなど、わが国の旅行・観光は非常に厳しい状況からのスタートとなりました。しかしながら、インバウンドを除き、海外旅行は比較的短期間で回復し、国内旅行についても、国を挙げての観光復興への取り組みや旅行・観光への底堅い需要等により、回復傾向が続いています。

こうしたなか、当財団は、被災地の復旧・復興や間接的な影響を受けた地域の旅行・観光の回復に資すべく、これまで蓄積してきた観光分野に関する知見や経験を活かした自主事業等に迅速に取り組みました。震災後の観光復興のベースとなる観光資源・観光施設の被災状況把握調査を直ちに行ったのをはじめ、各地域の観光復興への取り組みに関する調査、震災による意識の変化やマーケット動向に関する調査、観光研究専門家チームとの協働による観光復興策の研究会の実施などを行い、観光庁や環境省等からも評価をいただきました。また、これらの自主的な調査・研究成果を機関誌『観光文化』や主催シンポジウムを通じて公表いたしました。このほか、市場動向調査等の毎年継続している自主研究、国や地域と連携しての自主事業・受託事業にも積極的に取り組みました。

このような創立以来蓄積された当財団の活動実績が内閣府公益認定等委員会に評価され、同委員会の答申に基づき、2012年3月21日付で内閣総理大臣より「公益財団法人」としての認定を受けました。そして4月1日には新法人に移行します。折しも、2012年3月は創業100周年に当たり、翌2013年12月は株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）分離後50年という節目の時期に重なることとなりますが、4月以降も「公益財団法人日本交通公社」として、さらに公益性の高い自主事業や受託事業に積極的に取り組み、わが国及び地域の観光振興に貢献していく所存です。

2011年末には本部事務所を移転し、4月に旅の図書館の移転・リニューアルを行い、利用者の一層の利便性を図ってまいります。

なお、各事業の主な概要は以下の通りであります。

観光文化振興事業につきましては、組織をあげて精力的に取り組みました。

観光文化事業部においては、旅行・観光動向を知るための市場調査や自主研究を継続的に実施し、『旅行者動向』『マーケット・インサイト』等の刊行物や

主催シンポジウム・セミナーを通して、研究成果の公開に取り組みました。また、次世代を担う子供たちの観光への関心を高めることを目的とする「第3回観光立国教育全国大会 in 横浜」の開催に協力いたしました。

旅の図書館では、特別展示の実施やレファレンスサービスの充実など、図書館の幅広い利用に向けた取り組みを継続しました。また、海外の観光に関わる論文が調べられるように観光研究ジャーナル3誌（電子版）と契約し、論文の閲覧や印刷サービスを新たに開始しました。

研究調査部及び観光調査部においては、昨年度に引き続き「地域における戦略的インバウンド推進に関する研究」「観光地マネジメント研究」などに取り組み、新たに環境省との連携のもと、「利用者の観点に立った自然公園の管理運営のあり方に関する研究」に着手しました。また、観光地の連携による「観光・交流に対する住民意識に関する研究」も継続して行いました。

株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）分離後50周年の記念事業の一環として、「観光地経営テキストの作成」「観光資源評価に関する研究」に継続的に取り組むとともに、琉球大学及び立教大学に寄付講座（寄付講義）を開設しました。『財団50年史』作成事業では、収集された資料等をもとに、概略のとりまとめを行いました。

調査研修事業（受託事業）につきましては、国のインバウンド政策の基本となる『訪日外国人消費動向』の作成及び調査手法の評価・見直し業務、大学との連携による観光人材育成のための「観光地域づくり人材育成ガイドライン業務」に取り組むなど、調査研究機関としての専門性を活かした業務遂行に努めました。この他、観光庁をはじめとする国や地方自治体等から、公益性・専門性の高い事業を受託しました。その結果、調査研修事業においても、概ね所期の目標を達成することができました。

## 2. 観光文化振興事業

### (1) 自主研究

旅行・観光分野において、消費者の志向や市場の動向を知るための基礎的な調査や時代を先取りする先端的な調査研究等を計画的に進めています。今年度取り組んだ自主研究のテーマ及び概要は、以下のとおりです。

#### 1) 旅行者動向調査

旅行者動向調査は10年以上にわたって継続されてきた独自調査で、前年度からは実査方法をネット調査に切り替え、調査の即時性・柔軟性などを大幅に向上させました。特に今年度は、3月の東日本大震災による旅行者意識と行動、観光地イメージなどの変化を捉えることに注力し、その結果を主催セミナーや研究会、当財団ホームページ等を通じて発信しました。また、2010年の1年間における旅行マーケットの動きを『旅行者動向2011』としてまとめ発刊しました。

#### 2) 海外旅行市場調査

統計が整っている海外旅行については、東日本大震災による変化が客観的かつ鮮明に捉えられました。この点についての早期解析に努め、特に若年層におけるマインド好転に関する分析に関しては、他に先駆ける形で主催シンポジウムにおいて発表し、業界紙やマスコミの取材記事を通してその成果が広く公表されることとなりました。また、2010年から震災直後までのマーケットの動きをまとめた『マーケット・インサイト2011』を刊行しました。  
(英語版・日本語版)

#### 3) 旅行市場構造分析に関する研究

本研究は、2009年に社団法人日本観光協会（現社団法人日本観光振興協会）、公益財団法人日本生産性本部、政策研究大学院大学など、独自にマーケット調査を実施または分析している団体に呼びかけ、「旅行市場構造分析研究会」を設置して進めているものです。今年度は4回の研究会を開催、各団体の研究成果や政策研究大学院大学において取り組まれた各団体の旅行マーケット調査データに関する研究について議論を行いました。

#### 4) 温泉まちづくりに関する研究

本研究は、温泉まちづくりに熱心に取り組む国内有数の会員温泉地と共同で「温泉まちづくり研究会」を設置し、温泉地や温泉旅館を取り巻く現状や

課題について真剣に議論し、アクションへとつながるヒントを探るものです。2012年1月に新たに黒川温泉が研究会に加盟し、会員は6温泉地（阿寒湖、草津、鳥羽、有馬、由布院、黒川）となりました。

今年度は研究会を3回開催、「震災以降の消費者の価値観変化への対応」「温泉地・旅館の長期滞在への対応」「場としての旅館、行為としての旅館、表現としての旅館」という現在進行形のテーマについて議論を行い、温泉地・旅館のあるべき方向性について考えました。さらに、人材育成の観点から、若手経営者が主体的に議論する場として「勉強会」を別途2回開催しました。

#### 5) 地域における戦略的なインバウンド推進に関する研究

今年度は、前年度に引き続き、インバウンド客を惹き付けている地域の取り組みを取材し、当財団ホームページで公表するとともに、その知見を小冊子『地域の“とがった”に学ぶインバウンド推進のツボ』として整理・発刊しました。さらに、そうした地域での取り組みを踏まえて、地域が戦略的にインバウンドを推進するためのヒントや方向性を取りまとめました。

#### 6) マーケットの先行的トレンド研究

本研究は、旅行市場の変化を一步先んじて捉えることを主眼にオピニオンリーダー層を対象とする調査研究を行い、財団ホームページの「先読み！マーケットトレンド」において公表するものです。今年度は、「第十九話 国内旅行市場への大震災の影響に関する調査」「第二十話 スマートフォンで変わる旅先での情報収集」「第二十一話 オピニオンリーダー層に聞く2012年の国内旅行動向」の3テーマについて調査を行い、結果を発表しました。

#### 7) 観光・交流に対する住民意識に関する研究

前年度の由布市における調査結果を踏まえて、今年度は北海道登別市（登別温泉）、三重県鳥羽市（鳥羽温泉）を対象として住民意識調査を実施し、「観光客」、「住民」、「観光関連産業」、そして「行政」等の望ましい関係構築のための方策、そして観光・交流に関する効果的な住民参加の方策について、研究を行いました。

#### 8) 観光地マネジメントに関する研究

本研究は、観光庁や地方公共団体、学識経験者をまじえた「観光地マネジメント研究会」を設置して、観光地の顧客対応の実態やCS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）、観光地のライフサイクルなどを調査し、観光地のマネ

ジメントに関わる諸事項を研究するものです。今年度は、各地域での顧客満足度調査を継続実施するとともに、オープンなシンポジウムの開催、2回の研究会の開催、四万温泉における勉強会の実施、WEBサイトの運営などを通して、調査結果を広く公表しました。

#### 9) 観光資源評価に関する研究

当財団が中心となって1970年代前半にとりまとめた全国の観光資源の評価方法について、その後の観光に対する意識の変化や観光を取り巻く社会環境の変化をふまえて、今日的な観点からあらためて観光資源の評価のあり方を研究しようとするものです。今年度は、観光資源評価に関わる既存研究の分析などを行いました。

#### 10) 利用者の観点に立った自然公園の管理運営のあり方に関する研究

今年度より、自然公園におけるよりよい観光利用の実現と促進に資するため、利用者の観点に立った自然公園管理のあり方に関する研究に着手しました。既存文献整理及びヒアリング調査によって自然公園における利用者の実態を把握するとともに、知床、日光、上高地、立山の4地域において、自然公園利用者調査を実施しました。なお、本研究では「自然公園の利用者意識に関する研究会」を設置し、環境省、学識経験者等と協働して研究を進めました。

#### 11) 持続可能な観光地づくり（キャリング・キャパシティ）に関する研究

2008－2009年度に実施した沖縄県委託事業「持続可能な観光地づくり支援事業」の成果をもとに、那覇市内で観光地受入容量（キャリング・キャパシティ）を主題としたシンポジウムを2011年6月に開催しました。当財団研究員による研究成果の報告に加え、学識者および観光事業者によるキャリング・キャパシティに関する国内外の研究および取組事例の紹介、パネルディスカッションを行い、「キャリング・キャパシティは地域の関係者の合意形成を経て主体的につくりあげるものだ」というメッセージを伝えました。

#### 12) 東日本大震災発生後一年間における旅行マーケットに対する影響研究

本研究では、東日本大震災がもたらした消費者の価値観や行動への大きな影響について、特に震災後に顕在化した旅行意欲の亢進に着目し、その要因及び震災後に急速に進んだオンライン予約や間際予約の増加などとの連動性に関する調査・分析を行いました。

### 13) 東北の観光復興状況に関する調査

東日本大震災発生以降の東北全体の観光復興状況を把握することを目的に、主要な関係機関に対して一年間(計3回)にわたりヒアリング調査を実施し、その結果を当財団ホームページで公開するとともに、レポートとして発刊しました。また、東日本大震災を契機に東北の主要観光地のイメージがどう変化したかについて、消費者調査を実施し、その結果を当財団ホームページで公開しました。さらに、観光庁や観光研究者との連携のもと「東北観光復興研究会」を設置し、『これからの三陸地域の観光復興について(提言)』を取りまとめました。

### 14) 陸中海岸地域の観光復興に関する基礎調査

東日本大震災による陸中海岸地域の観光資源・観光施設の被災状況を把握する「東北地方太平洋沖地震後の陸中海岸地域における観光資源の状況把握調査」を行いました。調査結果は報告書として取りまとめ、行政、教育機関等の関係者へ配布するとともに、当財団ホームページで公開しました。

### 15) 田野畑村の観光復興にかかる支援事業

東日本大震災により甚大な被害を受けた岩手県田野畑村に対する観光復興支援として、村の観光施設、宿泊施設、体験プログラム等の被災状況把握や関係者ヒアリングを実施し、それをふまえた観光復興計画策定の基礎作業を進めるとともに、村が主催する「田野畑村災害復興計画策定委員会」に観光専門委員として参画しました。

## (2) 主催研修

今年度、当財団が主催したセミナー・シンポジウムは、以下の5件でした。

### 1) 平成23年度観光基礎講座

内 容：全国の観光行政職員、商工・観光関連団体、地域振興を志す観光事業者を対象とした、短期集中型人材育成講座。

日 時：2011年6月23日(木)～6月24日(金)

会 場：東京文化会館 4階 中会議室

テーマ：動いて感じよう日本 信じよう観光の底力

参加者：36人

### 2) 第16回海外旅行動向シンポジウム

内 容：海外旅行市場の最新動向と見通しを発表するとともに消費行動や価

値観の変化など多様な視点からマーケットのトレンドを議論する。

日 時：2011年7月21日（木）

会 場：東京大手町・経団連会館

参加者：131人

第1部：「どうなる震災後の海外旅行マーケット」

第2部：「“心が動く” ヒットの方程式に学ぶ

～ソーシャルメディアに声を聴く」

### 3) 第2回海外旅行マーケットセミナー in 大阪

内 容：海外旅行マーケットの最新動向及び見通しの解説とともに、西日本マーケットにフォーカスした分析と議論を展開する。

日 時：2011年8月31日（水）

会 場：大阪・なんば市民学習センター

参加者：63人

第1部：海旅マーケット動向の解説

（東日本震災以降のマーケット動向、西日本マーケットの動き）、Q&A

第2部：「オンラインシフトは旅行市場をどう変えるか」

（プレゼンテーションおよびパネルディスカッション）

### 4) 平成23年度観光実践講座

内 容：全国の観光行政職員、商工・観光関連団体、地域振興を志す観光事業者を対象とした、短期集中型人材育成講座。

日 時：2011年11月10日（木）～11月12日（土）

主な会場：三重県多気町・ふるさと交流館たき、相可高校、まごの店

テーマ：“つなぐ” “つながる” が生む 地域の新しい魅力

～高校生レストランのまち多気町に学ぶ、まちの宝の創造と磨き方、  
地域住民との協働～

参加者：29人

### 5) 第21回旅行動向シンポジウム

内 容：最新の旅行マーケット動向と翌年の予想を発表するとともに、旅行・観光に関連する幅広い活動、社会動向の中からテーマを抽出しトレンドを議論する。

日 時：2011年12月19日（月）

会 場：東京大手町・経団連会館

参加者：151人

第1部：「市場分析：旅行マーケット最新動向と2012年の展望」

第2部：「今、求められる“ビジット・デザインング”

～訪れるに値する価値づくりを学ぶ～」

### (3) 旅の図書館の運営

今年度の利用者数は15,425名（対前年81.4%）、1日平均では66.8名で、開館（1978年10月）以来の総利用者数は833,407名となりました。

所蔵資料の活用促進のため、テーマ別の「特別展示」を1回実施しました（開催期間2ヶ月間）。また、研究・調査関連資料の活用促進及び利用者サービスの充実に向け、7月より電子ジャーナル3誌の閲覧・印刷サービスを開始、9月にはホームページ上に古書類の検索機能を追加しました。また、資料収集では、海外約135カ国・地域の観光パンフレット・地図を収集・配架しました。

広報活動では、出版・報道機関各方面の取材やガイドブックなどを通じ、当館の活動が約35回紹介されました。

なお、2012年4月の移転・リニューアルのため、3月後半の2週間にわたり休館しました。

### (4) 機関誌『観光文化』の発行と観光文化セミナーの開催

旅行・観光・リゾートに関する研究発表及び情報提供の場として、機関誌『観光文化』の内容充実に努めるとともに、今年度は以下のとおり発行しました。

#### ○第207号（2011年5月20日発行）

特集：広がるオープンガーデン活動

- ・ 広がるオープンガーデン活動
  - 花と緑のまちづくり—オープンガーデンの開催と観光の可能性
- ・ ガーデンシティふかやは輝く市民の力で
- ・ 花の力で
- ・ 「オープンガーデン前線」を追いかけて！
  - 花・人・景観をつなげるオープンガーデン

#### ○第208号（2011年7月20日発行）

特集：東日本大震災からの復興に向けたツーリズムの役割

—復興プランへの提言

- ・ 震災復興とツーリズムの役割
- ・ 伝えたい故郷の景観—阪神・淡路大震災からの復興の経験から

- ・北海道南西沖地震の奥尻島復興の経験から
- ・中越大震災および中越沖地震からの観光復興
  - ―震災からの観光復興に向けてどのような対策を取ってきたか

○第209号（2011年9月20日発行）

特集：東日本大震災からの復興に向けて、人の動き、ツーリズムを創造する

- ・「文化力」を「復元力」につなげる東北の震災復興
- ・都市文化の力―紡ぎ、つながり、復興へのパワーを生む
- ・「絆」で広げる温泉の可能性
- ・地域に守られ飲み手に支えられる日本酒の文化
  - ―地産多消から地産地消を目指して

○第210号（2011年11月20日発行）

特集：日独交流150周年

―これまでの軌跡 観光や文化交流の在り方をめぐって

- ・日独関係の変遷をたどって
  - ―経験から見える両国の関係
- ・日本とドイツの文化交流、その心
  - ―旅を通して感じる両国の本質
- ・プロイセンが面白い
  - ―明治維新を先導する日本人とプロイセン
- ・日独交流に見るワイン文化と観光
  - ―地産多消から地産地消を目指して

○第211号（2012年1月20日発行）

特集：日本の森のエネルギー

―森づくり、森の文化と観光

- ・森と山への信仰を取り戻す
- ・自然、森と人間の関係
  - ―群馬県上野村に暮らして見えてくるもの
- ・百年の交流、千年の森づくり「ドンダリの森小学校」
  - ―長野県飯田市での『ふるさとの森構想』実現と継続から見えるもの
- ・癒しの森長野県信濃町
  - ―豊かな自然と森が包み込む力が人びとの心とからだを元気にする

- ・白神山地の恵みを活かすエコツーリズムの推進
  - ―白神山地の保全と活用に向け動き出した“環白神”地域の取り組みから

○第212号（2012年3月20日発行）

特集：九州新幹線全線開業で「九州はひとつ」

―開業後1年、九州ツーリズムの変化と期待される地域活性化への取り組み

- ・九州新幹線は「九州はひとつ」に向けて大きな弾みに
  - ―全線開業、地域連携して九州観光促進の展開を図る
- ・九州新幹線全線開業による新たな時代の「観光かごしま」の展開
- ・肥薩おれんじ鉄道 過去・現在・未来
  - ―地域への鉄道の役割を果たすために

また、「観光文化セミナー」は、4月26日に第13回目のセミナーを開催しました。「『桜田門外ノ変』映画化と観光振興―茨城の魅力を全国に発信」をテーマに、茨城県広報戦略室室長補佐の橘川栄作氏を講師として招聘し、約30名の参加がありました。

**（5）基幹的な刊行物の発行**

年間の研究・調査活動を通じ蓄積された知見や情報を、刊行物として発行しています。今年度の発行は以下のとおりです。

○『旅行年報2011』（2011年9月発行）

1年間の旅行マーケットの動向、観光産業の動き、観光地、観光政策の動向などについてまとめたレポート。

- 第Ⅰ編 旅行者の動き
- 第Ⅱ編 観光産業の動き
- 第Ⅲ編 観光地の動きと観光政策

○『マーケット・インサイト2011』（日・英）（2011年7月発行）

独自のマーケット調査をベースとして、2010年におけるわが国の海外旅行マーケットのトレンドを分析したレポート。

- 第1章 2010年の日本人海外旅行マーケット動向
- 第2章 方面別マーケット動向
- 第3章 市場動向予測

## 第4章 マーケット動向指標

- 『「バーチャルとの融合」が創る新しい観光』（2011年6月発行）  
当財団が主催した「第20回旅行動向シンポジウム」（2010年12月22日開催）の採録、及びシンポジウムの実施に併せて行った研究のまとめ。
  - ・シンポジウム パネルディスカッション採録  
ソーシャルネットワークが拓く旅行の新たな可能性  
～「位置ゲー」が仕掛ける“お出かけ”モチベーション
  - ・研究論文：ゲームから旅行・観光業界が学ぶこと
  - ・研究ノート：  
コロプラから生まれたお出かけ旅行に見るバーチャルとリアルの融合
  
- 『旅行者動向2011』（2011年12月発行）  
独自のマーケット調査「全国旅行者動向調査」をベースとして、わが国の旅行マーケットの動向を、様々な切り口で分析し、まとめたレポート。
  - 第1章 旅行マーケットの全体像
  - 第2章 旅行先別にみる旅行マーケットの実態
  - 第3章 行ってみたい旅行
  - 第4章 旅行に対する意識
  
- 『“心が動く”ヒットの方程式に学ぶ～ソーシャルメディアに声を聴く』（2011年12月発行）（当財団ホームページにてPDF公開）  
当財団が主催した「第16回海外旅行動向シンポジウム」（2011年7月21日開催）のパネルディスカッション採録。  
ディスカッションテーマ：  
“心が動く”ヒットの方程式に学ぶ～ソーシャルメディアに声を聴く
  
- 『平成23年度 観光実践講座 議事録』（2012年3月発行）  
「“つなぐ” “つながる” が生む 地域の新しい魅力 ～高校生レストランのまち多気町に学ぶ」をテーマとする実践講座の講義録（2011年11月10日～12日開催）
  - ・視点を変えればまちには宝がいっぱい  
～出会いが生んだ「高校生レストラン」
  - ・スパークを生む新しいつながりが魅力を創る  
高校生レストラン、行列の理由  
住民、企業、学校、行政がつながる独自のまちづくり

- 次々生まれる高校生発プロジェクト「まご Jewel」が全国発売へ
- ・ “ゆさぶり” 講演 みんなの汗と知恵が生み出すまちの魅力
  - ・ 企業経営と観光地経営は同じ !?～境港市観光協会の取り組みに学ぶ

#### (6) 観光政策相談室

観光政策相談室では今年度も、全国の自治体等からの観光振興に関する相談に対応いたしました（相談受付5件）。また、メールマガジン会員向けに『観光文化』等の刊行物を送付し、観光行政担当者とのネットワーク強化に取り組みました。

#### (7) インターンシップ制度

「インターンシップ制度」については、今年度は5大学から5名の受け入れを行い、学生に対する実践的な旅行・観光研究の理解促進等、観光分野の人材育成に貢献しました。

#### (8) 賛助会員事業

賛助会員に対し、機関誌『観光文化』、『旅行動向シンポジウム採録（2010年12月開催）』、『旅行年報』、『旅行者動向』等各種資料の提供、並びに今年度開催の「観光基礎講座」「観光実践講座」「海外旅行動向シンポジウム」「旅行動向シンポジウム」等への優待を行いました。

#### (9) 寄付講座（寄付講義）

今年度より、琉球大学及び立教大学において、観光人材育成を目的とする「寄付講座」（寄付講義）を開設しました。

琉球大学では、これまでの沖縄をフィールドとする調査・研究等を通じて得られた沖縄の観光振興に関する知見を学生に還元し、地域への一層の貢献を目指しました。立教大学では、より実践で役立つ観光人材の育成を目指した講義内容としました。

また、継続実施している名桜大学の寄付講座については、今年度下半期に集中講座にて実施しました。

#### (10) 50年史

当財団が株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）を分離した後の50年の足跡をまとめる『50年史』作成事業については、これまでに収集した情報や資料等をもとに、観光文化振興事業や受託事業、組織構成等の項目ごとに、基礎となる大筋の取りまとめに着手しました。

### (11) 大学等への出講、団体・自治体などへの講師派遣

以下の大学等から講義・講演などの要請があり、当財団の研究員を講師として派遣しました。

また、国や各種団体等からも講義・講演などの要請があり、当財団の研究員を講師として派遣しました。

#### <大学等>

- ・北海道大学大学院「観光マーケティング戦略論演習」
- ・成蹊大学「ツーリズムと地域振興」「地域と観光」
- ・専修大学「スポーツと地域社会の関わり-スポーツ合宿誘致による地域振興現場から-」
- ・流通科学大学「観光人材育成プログラム『観光まちづくりコース』」

#### <国>

- ・南富良野 新しい観光とまちづくりセミナー（観光庁・北海道運輸局）
- ・観光サービスイノベーション交流セミナー（経済産業省）
- ・自然環境研修「エコツーリズム」（環境省）
- ・屋久島世界遺産シンポジウム（環境省）
- ・大雪山国立公園におけるエコツーリズム推進に関する東川・上川地区合同懇談会（環境省）

#### <都道府県・市区町村・地方公共団体>

- ・「秋田の観光を総合戦略産業へと変革するために」（秋田県）
- ・観光ボランティアガイド研修会「地域を誇り、魅力を伝えるガイドであるために」（埼玉県）
- ・長野県観光地域づくりシンポジウム「顧客満足と感動を呼び覚ますもの～CSロイヤルティ調査から解ること」（長野県）
- ・着地型観光概論 着地型観光と地域づくり（三重県松阪県民センター）
- ・おおいたツーリズム大学修了式記念講演「地域主体の観光のすすめ」（大分県）
- ・テッテイ討論！Mid Night フォーラムinはっち「市民力と発想力で八戸を盛り上げよう～観光・まちづくりのこれから～」(青森県八戸市)
- ・小国町宿泊施設活性化検討会 国民宿舎、交流センターの今後の経営改善について（山形県小国町）
- ・足尾銅山の世界遺産登録推進シンポジウム（栃木県日光市）
- ・小笠原村陸域ガイド講習（東京都小笠原村）

- ・東日本大震災以降の観光振興の在り方について（山梨県富士吉田市）
- ・白川郷荻町集落の自然環境を守る住民憲章制定・守る会結成40周年（重要伝統的建造物群保存地区選定35周年）記念行事 記念講演（岐阜県白川村）
- ・関金温泉振興シンポジウム（鳥取県倉吉市）

#### <各種団体・民間>

- ・一橋大学「スポーツ・ツーリズムについて」
- ・立教大学「観光地経営専門家育成プログラム『観光まちづくりの新たな展開』」
- ・拓殖大学国際開発研究所「観光が作られていく仕掛け・仕組み～観光を考える視点～」
- ・高千穂大学総合科目（公開講座） 生きがいで何ができるか・何をすべきか 「地域を誇る喜び」（高千穂大学）
- ・日本における官民協働によるコミュニティーツーリズム開発研修 「Commercialization of the eco-tourism」（独立行政法人国際協力機構）
- ・日本における官民協働によるコミュニティーツーリズム開発研修 「Destination Marketing」（独立行政法人国際協力機構）
- ・2011国際森林記念シンポジウム「木の国再び」「法隆寺五重塔や東京スカイツリーに見る観光資源論」（一般社団法人創造再生研究所）
- ・ホテル旅館のインバウンド対応について（公益社団法人国際観光施設協会）
- ・海外旅行マーケットの現況と今後の展望（社団法人日本海外ツアーオペレーター協会関西支部）
- ・第3回ニセコルネッサンスセミナー「観光客の特性を考慮した観光地域づくり～顧客満足度調査結果より～」（ニセコ町商工会）
- ・観光産業を中心とした上越地域の活性化について（上越商工会議所）
- ・北陸新幹線の開業と広域観光について（社団法人上越青年会議所）
- ・観光まちづくり地域人材育成事業 第3回中央研修 観光まちづくり総論（観光まちづくりを担う人と組織）（公益財団法人東京観光財団）
- ・飯田下伊那グリーン・ツーリズム研修会「都市と農村をつなぐ たのしく、美味しい、食の技」（下伊那農業改良普及センター）
- ・海外旅行マーケットの現況と今後の展望（名古屋アビエーションアソシエーション）
- ・2012研究大会「キャリングキャパシティとモニタリング」（NPO法人沖縄エコツーリズム推進協議会）
- ・観光地マーケティング研修会 観光地マネジメント研究会の活動紹介および宮古島の調査結果概要（宮古島観光協会（青年部会））
- ・Post Earthquake Market Performance , June 2011（ツーリズム・トロピカル・

- ノース・クイーンズランド観光局)
- ・ Post Earthquake Japan Market Performance (UNWTO / PATA)
- ・ Post Earthquake Japan Market Performance and 2012 Outlook (IPK International)
- ・ Japan Market Updates 「海外旅行マーケットの現況と今後の展望」 (オーストラリア・クイーンズランド州政府観光局)
- ・ Melaka International Homestay Seminar 「Guest speaker of the forum #4 Value and Experience」 (Melaka State Government)
- ・ 「顧客満足と感動を呼び覚ますもの～CSロイヤルティ調査から解ること」 (エコツーリズム国際大会準備委員会)
- ・ 日経グローバルセミナー 日本の観光構造の変化と地域の対応策について (日本経済新聞社)

## (12) 各種委員会等への参画

国・市町村・各種団体・民間等から、観光振興・地域振興等に関する委員を以下のとおり受嘱しました。

### <国>

- ・ 外国人旅行者に対する地域資源の意識調査事業・第三者有識者委員会 (観光庁)
- ・ 若者旅行振興研究会 (観光庁)
- ・ 観光地域づくり人材育成ガイドライン検討会 (観光庁)
- ・ 若者旅行振興研究会 (観光庁)
- ・ モニターツアーの造成によるニューツーリズムの顧客満足度調査 ツアー選定委員会 (観光庁)
- ・ 「がんばろう日本」モニターツアー選定委員会 (観光庁)
- ・ 「地域いきいき観光まちづくり事例集2011」有識者委員会 (観光庁)
- ・ 関東観光まちづくりアドバイザー会議 (国土交通省)
- ・ 日韓における地域間連携の推進に関する研究会 (国土交通省)
- ・ 内閣府沖縄総合事務局 景観委員会アドバイザー (内閣府)
- ・ 知床国立公園ウトロ海域における海鳥の保護と持続可能な海域利用検討会 (環境省)
- ・ 霧島屋久国立公園霧島地域における管理方針検討会 (環境省)
- ・ 第7回エコツーリズム大賞審査委員会 (環境省)
- ・ アジア自然公園会議企画案検討会議 (環境省)
- ・ サンゴ礁生態系保全行動計画フォローアップ会議 (環境省・(財)自然環境研

究センター)

<市区町村>

- ・飯田型地域認証モデル検討委員会（長野県飯田市）
- ・姫路市歴史文化基本構想策定研究会（兵庫県姫路市）
- ・沖縄市観光振興計画策定委員会（沖縄県沖縄市）
- ・白川村観光計画策定に向けた打合会（岐阜県白川村）

<各種団体>

- ・第3回観光立国教育全国大会 in 横浜（観光立国教育全国大会実行委員会）
- ・観光委員会（社団法人日本経済団体連合会）
- ・観光啓発委員会（社団法人日本観光振興協会）
- ・東京シティガイド検定委員会（公益財団法人東京観光財団）
- ・北陸新幹線対策プロジェクト会議アドバイザー（上越商工会議所）
- ・「JATA経営フォーラム2012」全体パネルディスカッションモデレーター  
（一般社団法人日本旅行業協会）
- ・国立公園における協働型運営体制のあり方検討会（財団法人国立公園協会）
- ・「平家源流弁当創作展」審査委員（JTB協定旅館ホテル連盟三重支部・株式会社JTB中部）

### （13）研究成果の公表

自主研究及び調査事業をもとにした研究成果を学会等で発表し、幅広い公表に努めました。

- ・『17th International Symposium on Society and Resource Management』における発表「Psychological benefits of national park visitors in Japan.」
- ・国土交通省『第15回交通・運輸関係調査機関等発表会（国内関係）』における発表「観光産業イノベーション推進ガイド」
- ・国土交通省『第17回交通・運輸関係調査機関等発表会（海外関係）』における発表「個性を活かすインバウンド振興とは―地域の取り組みから」

### （14）寄稿等

各種団体・民間等より依頼を受け、原稿を執筆しました。

- ・『国立公園』4月号への寄稿「温泉地を再生させる今日的価値とは」
- ・『観光ホテル・旅館再生実務計画資料集』一部執筆

- ・『地域づくり』産業観光によるまちづくり
- ・『地域資源を守っていかすエコツーリズム』一部執筆
- ・『観光とまちづくり』Vol. 3への寄稿「これからの三陸地域の観光復興について」
- ・三重大学啓蒙論文への寄稿「東日本大震災が与えた訪日外国人市場への経済的影響について」
- ・『都市計画』295号への寄稿「観光まちづくり」
- ・『トラベルジャーナル』2012年新春号への寄稿「2012年の海外旅行者数の見通し」
- ・『エコノミスト』臨時増刊号への寄稿「図説 日本経済」
- ・日経MJへの寄稿「消費分析 国内宿泊旅行は増加傾向 ～費用は横ばい、高齢者の意識強く」
- ・『スノービジネス』編集全般

#### (15) 観光に関する活動への参画・協力・助成

以下の各団体等に協力・助成いたしました。

世界観光機関（WTO）、独立行政法人国際観光振興機構、社団法人日本観光振興協会、一般社団法人日本旅行業協会、社団法人日本経済調査協議会、一般財団法人国際開発センター、社団法人日本温泉協会、財団法人日本ナショナルトラスト、公益財団法人日本自然保護協会、財団法人日本修学旅行協会、公益財団法人交通文化振興財団、財団法人国際観光サービスセンター、社団法人日本温泉協会、財団法人日本健康開発財団、日本観光研究学会、日本国際観光学会、財団法人ふくしま海洋科学館、財団法人ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団、公益財団法人東京観光財団、財団法人箱根町観光協会、公益財団法人京都市文化観光資源保護財団、等

### 3. 調査事業

2011年度の調査事業は、受託調査59件で、引き続き国や地方自治体等の公益性の高い観光関連政策・施策に関する依頼が中心となっています。

主な調査事業は、以下のとおりです。

#### (1) 政府等の政策・施策立案に関する調査研究

観光庁、環境省から、以下の調査を受託しました。

- 1) 「訪日外国人消費動向」の作成及び調査手法の評価・見直し業務（観光庁）
- 2) 観光地域づくり人材育成ガイドライン業務（観光庁）
- 3) 観光地域づくりに関する調査検討業務（観光庁）
- 4) 地域いきいき観光まちづくり事例集作成等業務（観光庁）
- 5) 三陸沿岸地域の主要な自然体験プログラムの現状把握業務（環境省）
- 6) 平成23年度自然ふれあい地域活性化推進事業（環境省）
- 7) 平成23年度エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業関連業務（環境省）

#### (2) 国や地方自治体等による地域の政策・施策立案に関する調査研究

国・県・市区町村及び各種団体等から以下の調査を受託しました。

##### <国>

- 1) 地域新成長産業創出促進事業補助金広域関東圏観光交流ネットワーク形成事業（経済産業省関東経済産業局）
- 2) 平成23年度川湯地域協働型管理運営推進業務（環境省釧路自然環境事務所）
- 3) 平成23年度日光国立公園奥日光地域における協働型管理運営体制構築業務（環境省関東地方環境事務所）
- 4) 平成23年度中部山岳国立公園上高地地域協働型管理運営推進業務（環境省中部地方環境事務所）
- 5) 沖縄の観光産業の魅力向上に向けた検討調査（内閣府沖縄総合事務局）

##### <都道府県>

- 6) 平成23年度白神山地自然と文化体験ツーリズム推進業務（青森県）
- 7) 世界自然遺産体験メニュー等充実に係る調査業務（東京都）

- 8) 平成 23 年度三重県観光客実態調査事業（三重県）
- 9) 平成 23 年度鳥取県外国人観光客入込動態調査（鳥取県）
- 10) 平成 23 年度観光統計実態調査（空港アンケート調査・混在率調査）（沖縄県）
- 11) エコリゾートアイランド沖縄推進事業（沖縄県）
- 12) 新税導入に係る観光客アンケート調査（沖縄県）
- 13) 平成 23 年度観光事業効果測定調査事業（沖縄県）
- 14) 平成 23 年度観光客宿泊費実態分析業務（沖縄県）

#### <市区町村>

- 15) HOT21 観光プラン策定事業（神奈川県箱根町）
- 16) 胎内市観光活性化調査業務委託（新潟県胎内市）
- 17) 胎内市観光サインマスタープラン策定業務（新潟県胎内市）
- 18) 地域資源(米粉)を活用した観光まちづくりへのアドバイザー業務（新潟県胎内市）
- 19) 白川村観光計画策定に関する調査業務（岐阜県白川村）
- 20) 宿泊産業活性化推進事業（三重県鳥羽市）
- 21) 平成 23 年度佐世保市顧客満足度調査分析業務（長崎県佐世保市）
- 22) 由布市観光基本計画・概要版作成業務（大分県由布市）
- 23) 平成 23 年度奄美ミュージアム交流ネットワーク形成推進事業(奄美群島広域事務組合)
- 24) 奄美群島観光開発アドバイザー業務（奄美群島広域事務組合）

#### <各種団体>

- 25) 東北新幹線及び九州新幹線の全線開業が観光に及ぼした影響に関する業務（財団法人運輸政策研究機構）
- 26) 交流居住ポータルサイト管理運営業務（財団法人過疎地域問題調査会）
- 27) 雫石町観光・交流活性化行動計画策定業務（財団法人東北活性化研究センター）
- 28) 観光漁業・体験漁業等と連携した観光復興計画立案業務（財団法人漁港漁場漁村技術研究所）
- 29) 釧路湿原・阿寒・摩周観光圏観光地域づくりプラットフォーム設立準備事業業務（株式会社阿寒町観光振興公社）
- 30) 釧路湿原・阿寒・摩周観光圏滞在満足度&来訪意向調査（株式会社阿寒町観光振興公社）
- 31) 東松島市観光ビジョン策定に向けた基礎調査（奥松島公社）

- 32) 小笠原エコツーリズム推進全体構想作成支援業務（小笠原エコツーリズム協議会）
- 33) 「OPEN YOKOHAMA2011 の来訪者アンケートに関する調査事業委託」業務（OPEN YOKOHAMA 実行委員会）
- 34) 八ヶ岳観光圏来訪客実態調査業務（八ヶ岳観光圏整備推進協議会（社団法人やまなし観光推進機構））
- 35) 顧客満足度調査事業実施に伴う業務（富士山・富士五湖観光圏整備推進協議会（社団法人やまなし観光推進機構））
- 36) 平成 23 年度平戸・佐世保・西海ロングステイ観光圏整備事業（観光動向モニタリング調査）（社団法人平戸観光協会）
- 37) 外国人観光客満足度調査補助業務（財団法人沖縄観光コンベンションビューロー）

### （3）国際貢献に資する調査

国際協力関連の団体から以下の調査を受託しました。

- 1) エチオピア国シミエン国立公園及び周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト（独立行政法人国際協力機構）

### （4）民間の動向に関する調査

民間の企業・組織から、以下の調査を受託しました。

- 1) 全国スキー場来訪者調査 2011
- 2) 「観光客満足度調査事業」ニセコ詳細分析
- 3) 大丸有地区都市観光ビジョン策定調査

## 4. 研修事業

### (1) 受託研修

県・市町村・各種団体等から以下の研修事業を受託しました。

- 1) 着地型旅行商品販売促進業務（青森県）
- 2) 観光資源ブラッシュアップ事業企画運營業務（長野県）
- 3) 観光プログラム創出事業業務委託（新潟県胎内市）
- 4) 糸魚川ジオパーク着地型観光開発プロジェクト（糸魚川商工会議所）
- 5) 観光まちづくり基礎講座（栗原市観光物産協会）
- 6) 平成23年度インバウンド・ホスピタリティ講座事業（社団法人やまなし観光推進機構）
- 7) モザンビーク国観光マーケティング・プロモーション能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（独立行政法人国際協力機構）

## 5. 総務事項

### (1) 人事

#### (1) 役員

ア. 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

会長 志賀典人 (新任)

常務理事 小林英俊

常務理事 萩本健二

理事 大野正人 新堂幸司 溝尾良隆

中島貢 杉山武彦 大西雅之

(以上重任)

監事 川島敏男 (新任)

監事 石川尅巳 (重任)

(以上2011年6月20日付)

#### イ. 退任

会長 新倉武一

監事 山田昭郎

(以上2011年6月19日付)

#### (2) 評議員

ア. 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。

今井久吾 小林哲也 中村達朗

松山良一 吉田正嗣

(以上新任)

阿比留 雄 植田理彦 加賀見 俊夫

北村 汎 近藤 晃 佐藤 義正

鈴木 忠義 清野 智 友吉 三郎

野村 吉三郎 藤原 浩 松橋 功

三好 正也

(以上重任)

(以上2011年10月1日付)

#### イ. 退任

江橋 慎四郎 柴田 耕介 西田 厚聰

藤居 寛 間宮 忠敏 三角 哲生

柳 井 乃武夫 利 光 一 夫

(以上2011年9月30日付)

※前評議員 利光 一夫氏は、2012年2月7日逝去されました。

## (2) 会 議

### ○評議員会（6月開催）

日 時 2011年6月14日（火） 11：00  
場 所 銀行倶楽部  
議 題 ①2010年度（平成22年度）事業報告について  
②2010年度（平成22年度）決算報告について  
③任期満了に伴う理事及び監事の選任について  
④理事及び監事の報酬等の支給の基準について  
⑤評議員会運営規程の制定について

### ○評議員会（3月開催）

日 時 2012年3月21日（水） 11：00  
場 所 銀行倶楽部  
議 題 ①2012年度（平成24年度）事業計画について  
②2012年度（平成24年度）収支予算について  
③公益財団法人への移行について（報告）

### ○理事会

#### ・第1回理事会

日 時 2011年5月20日（金） 14：00  
場 所 財団法人日本交通公社会議室  
議 題 [議決事項]  
①2010年度（平成22年度）事業報告について  
②2010年度（平成22年度）決算について  
③評議員会の開催及び評議員会付議事項について  
④理事の担務変更について  
[報告事項]  
①2010年度（平成22年度）資金運用報告

#### ・臨時理事会

日 時 2011年6月14日（火） 評議員会終了直後

場 所 銀行倶楽部  
議 題 [議決事項]  
①役付役員の互選について  
②理事の担務について  
③会長に事故ある場合の代行順位について

・第2回理事会

日 時 2011年9月2日(金) 14:00  
場 所 財団法人日本交通公社会議室  
議 題 [議決事項]  
①任期満了に伴う評議員の選任について  
②公益法人移行認定の申請について  
③公益財団法人移行後の理事会運営規程(案)について  
④財団本部事務所の移転について

・第3回理事会

日 時 2011年11月18日(金) 14:00  
場 所 財団法人日本交通公社会議室  
議 題 [議決事項]  
①主たる事務所の移転について  
②「旅の図書館」の移転について  
[報告事項]  
① 2011年度(平成23年度)上半期事業報告  
② 2011年度(平成23年度)上半期事業収支概況  
③ 2011年度(平成23年度)上半期資金運用報告  
④ 公益財団法人移行認定の現況について

・第4回理事会

日 時 2012年3月2日(金) 14:00  
場 所 財団法人日本交通公社会議室  
議 題 [議決事項]  
①2012年度(平成24年度)事業計画について  
②2012年度(平成24年度)収支予算について  
③評議員会の開催及び評議員会付議事項について  
④公益財団法人移行に伴う正味財産「観光文化振興基金」  
及び「調査研修積立金」の組み替えについて

⑤公益財団法人移行後の理事の職務権限規程及び理事会  
招集権者の代行順位について

[報告事項]

① 2011年度（平成23年度）決算見込について

○最初の評議員選定委員会

日 時 2011年5月31日（金）10：55  
場 所 財団法人日本交通公社会議室  
議 題 「最初の評議員の選任について」

○最初の評議員選定委員会

日 時 2012年3月9日（金）11：00  
場 所 財団法人日本交通公社会議室  
議 題 「最初の評議員の選任について」

（3）収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

事業年度	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
前期繰越収支差額	1,129	551	311	469	582
当期収入合計	2,289	1,979	2,084	2,502	2,121
当期支出合計	2,867	2,219	1,926	2,389	1,999
当期収支差額	▲ 578	▲ 240	158	113	122
次期繰越収支差額	551	311	469	582	704
資産合計	12,361	12,247	12,130	11,996	11,658
負債合計	455	430	422	457	411
正味財産	11,906	11,817	11,708	11,539	11,246

### Ⅲ. 法人の課題

公益財団法人への移行が認定されました。今後、公益財団法人として相応しい業務運営が課題となります。

### Ⅳ. 株式保有をしている当該営利企業の概要

①名称	株式会社ジェイティービー
②事務所の所在地（本社）	東京都品川区東品川 2-3-11
③資本金	2,304,000 千円
④事業内容	旅行業
⑤役員の数 及び代表者の氏名	23名 代表取締役社長 田川博己
⑥従業員の数	JTBグループ 25,379名（JTB単体 274名）
⑦当財団が保有する株式の 数及び全株式に占める割合	1,364,500株 29.61%（すべて基本財産）
⑧保有する理由	会社設立時に株を取得。保有株式は全て基本財産として公益事業運営のための重要な収入源となっている。
⑨当該株式等の入手日	昭和38年11月8日
⑩当財団と当該営利企業 との関係 (人事・資金・取引等)	・非常勤取締役の兼任1名

### Ⅴ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事項

ありません。